

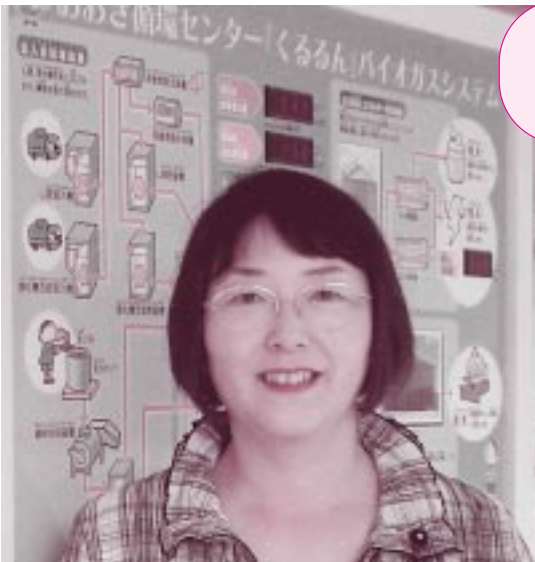
# こんにちは 和田あき子です。

いぬさわい

朝夕に冷え込む季節を迎えました。皆さんお元氣でお過ごしでしょうか。

新しい政権が発足して、県民の皆さんに期待と不安があるなかで開かれた9月県議会。地方からしっかりと声を上げて、大きく変わろうとしている国政で暮らしの願いが実るよう日本共産党県議団は頑張っています。

私は、災害や天候不順、さらには農産物価格の下落で苦勞されている農家を励まし、食料自給率を上げるために、新政権が打ち出した「戸別所得補償制度」に、中山間地が多い長野県の特徴をとらえて、農村集落、地域経済の活性化につながるような国に積極的に提案するよう求めました。皆さんのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。



## 森林・林地化している農地の間伐、森林整備で災害防止を

諏訪の豪雨災害では間伐が遅れた森林、その中には耕作をしなくなった農地が荒廃森林になって被害を拡大させました。農地のまま森林化して間伐が必要な箇所に森林税の活用ができないか質問。林務部長は周辺の里山森林と一体的に整備する場合には森林づくり県民税を活用して間伐への補助を行っているところだと答弁されました。

さらに、林地化した農地の解消計画・間伐について農政委員会で質問したところ、農地法の改正に伴って、市町村農業委員会が法令業務や耕作放棄地など農地の実態調査・解消計画で役割や業務量が増加することが分かりました。農業委員会が役割を果たせるよう、十分な体制整備を求めました。



楠川の決壊により大きく削られた県道の災害現場にかけつける  
(8月10日・戸隠日照田地籍)

## 浅川ダム入札は中止するべき



一般質問 (9月29日)

新政権が全国のダム事業を見直すという方針を示し、前原大臣が新河川法で住民参加でダムに抛らない治水のあり方を公言。しかし、知事は浅川ダムは計画どおり粛々と行うとして、本体工事の入札を10月中に強行しました。国の見直し方針や来年度予算など現段階では不透明であり、入札・開札は中止すべきとただしました。

## 河川予算の優先順位の検討を

全国的に1級河川の河川整備は30~40年確率で進められています。河川整備の進捗は全国平均で6割、長野県は4割です。厳しい財政、限られた河川予算のなかで内水被害に効果のない浅川ダム建設を最優先するより、維持管理予算の増額で、堤防の改修、河川敷内の浚渫など日常管理の必要性と県全体で整備の優先順位の検討を求めました。

入江建設部長は河川の維持管理にかかる予算を毎年度5億円程度は計上していると答弁しました。しかし、例：長野建設事務所管内(管理河川44河川)河川維持費2005年度—1億2,194万円が2008年度—7,865万円へ4年間で6割減です。

## 福岡県大木町「もったいない宣言」の町を視察

大木町は「ゴミを出さない」「バイオマスの活用」「再生可能エネルギーの普及」を柱に生ごみ分別で2年間で40%以上ごみ減量。処理費用は数千万円軽減。し尿と生ごみでバイオガスと液肥の活用。有機液肥で米栽培。と循環のまちをつくる取組を視察しました。



## 緊急経済対策中心の補正予算…約394億円

- 社会福祉施設等の整備……15億3千万円余
- 障害者の自立支援対策……3億6千万円余
- 生活福祉資金の貸付条件緩和……4億3千万円余
- 県税還付金(法人税)……42億円
- 生活密着型公共事業……64億円

そのほか、森林整備加速化等々、合計394億円余です。

高村京子議員が討論に立ち、全体としては必要な予算であるが、介護職員研修支援事業など、本来県が直接行うべき事業を人材派遣会社に委託する点や、県債(借金)が増えていることの改善を要望し、補正予算に賛成しました。

## ふるさと大信州市で長野をアピール

9月26・27日と東京で、長野県自慢のものづくり産業や農畜産物、観光を売り込むイベントがあり、もうり栄子議員と参加。2日間で延べ2万8千人。商談引き合い件数1,740件。物販売上1,310万円。



出店企業は107社。大盛況でした。

国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を使った事業で、来年度以降どの様に継続できるかが課題です。

## 日本共産党県議会報告

No.12 2009年11月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
☎ 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail [jcpngnkd@avis.ne.jp](mailto:jcpngnkd@avis.ne.jp)

# 新しい情勢のもと 草の根の声で県政を前に!!

国の新しい政権が誕生して初めての長野県議会が9月24日から10月9日まで開かれました。

日本共産党県議団は、一般質問に4名の県議がたちました。

また、「障害者自立支援法の見直しを求める意見書」など6本を提出し、4本が採択されました。

## 採択された意見書

- 「障害者自立支援法の見直し等を求める意見書」(共産党提出)
- 「温室効果ガス削減の中期目標に関する意見書」(共産党・自民党提出)
- 「日米FTA交渉に関する意見書」(共産党・自民党他提出)
- 「核持込に関する密約について真相解明を求める意見書」(共産党提出)

## 不採択になった意見書

- 「高校授業料の無償化等を求める意見書」(共産党提出)
- 「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」(共産党提出)

## 改めて「浅川ダムの入札手続き中止」を求めて申し入れ

共産党県議団とトライアル信州が共同で9月7日、浅川ダムの入札手続きの中止を求める申し入れを行いました。

石坂ちほ県議団長は「流域住民の不安に蓋をしたままの見切り発車は止め、内水対策を優先してほしい」と念をおしました。



申し入れをする党県議団(右から)石坂ちほ、藤沢のり子、高村京子、和田あき子、びぜん光正の各県議

## 一般質問から

### ■福祉医療費受給者負担引上げは見送り、対象の拡大を

県が10月から引き上げを予定している福祉医療費受給者負担金について、びぜん光正議員は、県民19,000人分の署名が提出されたこと、県内80市町村中、39市町村が実施を見送ることも示し、負担引上げの見送りと、窓口無料化・対象範囲の拡大等を提案しました。



19,000人の署名を提出された皆さん(9月24日)

桑島衛生部長は「制度維持の為の苦渋の選択で、ご理解を」。村井知事は、「今年度の検討会で、乳幼児医療費の対象範囲について検討を進めている」と答弁しました。

### ■日米FTA(自由貿易協定)締結で、日本のコメが壊滅的に

和田あき子議員は、「日米FTA協定の締結が行われれば、農産物の輸入自由化が加速され、特に日本のコメ作りは壊滅的になる。県として、政府にこの協定を結ばないよう意見を上げるべき」と質し、萩原農政部長は「慎重に臨むよう、知事会を通じてお願いしてきた。これからも機会をとらえて国に提案・要請してまいりたい」と答弁しました。

### ■不登校問題では、人的配置や“居場所”への支援が不可欠

藤沢のり子議員は、県教委が不登校の児童生徒数を初めて市・郡別に公表したことで教育現場や保護者に戸惑いの声が上がっていると指摘しました。

矢崎教育委員長は「いたづらに競争をあおることの無いようにしたい」と答弁。藤沢議員は、学校現場への人的配置、居場所の支援等、予算計上をと求めました。山口教育長は「担任が一人で抱え込むことの無いようにしたい」と答弁しました。

### ■緊急求職者サポートセンター 事業の委託

県が9月、上田と伊那に設置した「緊急求職者サポートセンター」業務委託について小林伸陽議員は、人材派遣大手企業に委託した経緯と業務実態を質しました。

黒田商工労働部長は「公募に応じたのは1社で、随意契約。約半月間で363件の相談があった。就職に結びついた件数は、把握していない」とのことでした。

### ■老人介護施設「穂高白百合荘」への指導は?

小林議員は、「穂高白百合荘で働く皆さんから、入所者の人権無視の実態の改善指導が再三求められている、どんな指導をし、今後の指導方針は?」と質問。和田社会部長は「介護保険法の人員基準が満たされていない。今後とも厳正な指導を行ってまいりたい」と答弁しました。

### ■国保の減免制度の周知と活用

藤沢議員は、国保法第44条の一部負担金減免制度が県内で2町を除き、活用されていないことを取り上げ、「今回厚労省がモデル事業で、減免額の1/2を補助する。国の責任で制度の充実を図るよう要請するべき」と質問。和田社会部長は「県として、必要な財政措置について、国に要望したい」と答弁しました。

藤沢議員は、医療機関などへの周知徹底も求めました。

石坂ちほ  
(長野市)



社会衛生委員会  
広報委員会

小林伸陽  
(上伊那)



文教企業委員会

藤沢のり子  
(松本市)



総務企画警察委員会(副委員長)  
公共交通対策特別委員会

高村京子  
(上田市・小県郡)



危機管理建設委員会  
公共交通対策特別委員会

もうり栄子  
(岡谷市・下諏訪町)



環境商工観光委員会  
議会運営委員会

びぜん光正  
(塩尻市)



社会衛生委員会(委員長)

和田あき子  
(長野市)



農政林務委員会  
決算特別委員会(委員長)